

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	収納率向上対策事業	所管	財務部 収税課
			TEL 2998-9073

事業の目的 (何の為に 行うか)	納税の利便性を高め納付機会の(場所・方法)の拡大を図り、収納率向上に寄与する。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	納税義務者	対象とした数	241,329	人
		実際に 利用した数	67,376	人

活動の内容	(何を したか)	①金融機関、収税課、出張所等の窓口「市税口座振替依頼書」、「口座振替推進カレンダー」を置き手続きの利便性を図る。 ②納税通知書用封筒に口座振替納税を勧奨する文言を入れ啓発する。 ③納税通知書発送の際、「市税口座振替依頼書」を同封する。 ④課税課(資産税課・市民税課)において行う業務のなかで、納税者に対し「口座振替依頼書」を配布するなど口座振替を勧奨する。							
	活動実績	項目名	口座振替利用者数	67376	項目名	単位	項目名	単位	項目名

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	36,451	34,956	57,502	169.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	口座振替利用率	納税義務者に占める口座振替利用者の割合	30 単位 %	27.92 単位 %	0.9 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了	⇒	事業完了	終了	休止
	予算	現状どおり	* 増額	減額	終了	

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了					
	総合 評価	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	* 現状どおり	増額	減額	終了	

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020600	TEL	2998-9073
事業コード	020602 収納率向上対策事業					
開始年度	昭和 25 年度		—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令					
	分野別計画・指針				地方税法、所沢市税条例					
	関連・類似事業	市税賦課事務(市民税課・資産税課)・市税賦課収納管理事務(国保年金課)								
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	4節 財政運営	中柱	2 財源の確保	小柱	(1) 自主財源の確保	
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位			・実施計画における位置づけ…			H19	A	H20

③事業の内容	目的(何のために、具体的に)									
	納税の利便性を高め納付機会の(場所・方法)の拡大を図り、収納率向上に寄与する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	納税義務者					口座振替利用者数				
	対象数	単位	平成 18 年度	236,394	人	利用数	単位	平成 18 年度	64,182	人

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		12,237	36,451	9,671
	決算(見込み含む)		9,154	34,956	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人) (人) (人)			
	正規職員人件費	2.40 人	22,080	2.40 人	22,546
	公債費				
	事業費合計		31,234	57,502	
	財源内訳	一般財源	31,234	57,502	9,671
		国・県支出金			
		受益者負担金			

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	口座振替利用者数	利用者数	人	64,182	67,376	70,740
	成果分析	口座振替利用率	納税義務者に占める口座振替利用者の割合	%	30	30	30
				%	達成率	90.5%	93.1%

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無
	明らかとなった課題	税源移譲、恒久減税の廃止等による納税義務者の増加に伴い、滞納件数の増加が見込まれることから、収納率向上対策の更なる強化を図る必要性		見直しの必要性
	評価理由	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)

⑧二次評価	事後評価	平成21年度における事業の方向性				
	事前評価	部内優先順位… 1 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	評価理由	現年度の収納率向上対策として、コンビニエンスでの納付を軽自動車税について今年度から実施したところ、5月末時点における期限内納付が前年同月比+3%となるなど成果が現れており、対象税目の拡大(市民税、固定資産税、国保税)による成果の拡大が期待できる。そのために必要なシステム改修費用を9月議会に上程する予定とのことであり、次年度予算については、これに伴う部分についての増額は認められる。また、滞納者への催告のためコールセンターの設置については、管理職や再任用職員の活用など費用対効果を考慮しながら検討を進めるべきと考える。				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード
	基本目標			
	主要課題			